

# 四半期報告書

(第45期第3四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	15,665,914	11,927,659	4,625,004	3,623,992	23,238,813
経常損失(△) (千円)	△595,503	△820,983	△329,103	△131,844	△88,259
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△549,431	△887,645	△348,552	△172,944	△404,378
純資産額 (千円)	—	—	7,421,371	6,596,681	7,612,559
総資産額 (千円)	—	—	12,091,038	9,925,133	11,075,117
1株当たり純資産額 (円)	—	—	814.64	724.12	835.63
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△60.31	△97.44	△38.26	△18.98	△44.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.4	66.5	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,942	△400,078	—	—	1,985,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△549,520	△251,380	—	—	△539,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,924	△180,458	—	—	△793,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	987,048	831,072	1,662,988
従業員数 (名)	—	—	1,375	1,351	1,354

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,351
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	826
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	2,325,396	△8.0	2,639,156	△24.0
総合サービス事業	1,283,946	△38.5	2,422,258	△28.9
合計	3,609,342	△21.8	5,061,414	△26.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	2,034,878	△17.2
総合サービス事業	1,589,114	△26.6
合計	3,623,992	△21.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	463,156	10.0	623,511	17.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要事象等は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、825百万円の営業損失、820百万円の経常損失、887百万円の四半期純損失が発生しており、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「4財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、一部の大手製造業や小売業などでは外需の復調や政策的な消費喚起によって景気の改善は見られたものの、雇用環境の悪化、個人消費の低迷と景気は依然として厳しい状況が続いております。これに加え、円高やドバイ・ショックによる景気押し下げ、デフレへの懸念と内需の回復力は弱く、主要企業は、業績の不透明感を背景に投資抑制を継続しております。

情報サービス産業におきましては、11月の売上高については、前年同月比5.0%減と6か月連続の減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、官公庁向け、通信業向け等の減少により同比4.4%減となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の受注高は3,609百万円（前年同四半期比21.8%減）、売上高は3,623百万円（同21.6%減）となり、128百万円の営業損失計上やむなきにいたりました。

主な事業区分別の実績は次のとおりであります。

#### a. システム開発事業

システム開発事業につきましては、受注高は2,325百万円（前年同四半期比8.0%減）、売上高は2,034百万円（同17.2%減）となりました。

売上高動向につきましては、前年下期以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いております。分野別では民需系、金融業、ネットワーク監視業務向けシステム開発は軟調であったものの、通信業、メディア系、官庁向けシステム開発は堅調に推移いたしました。しかしながら通信業、官庁向けシステム開発案件において予定していた複数の大型案件が来期以降にずれ込んだことにより、当初の見込みを大幅に下回りました。

損益面では、組織改編による業務効率化や人件費等の固定費の更なる削減により、コストの圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少、受注量の大幅な減少に伴う稼働率の低下が発生しました。また、前年下期に発生した一部の不採算プロジェクトは収束したものの、損益に及ぼす影響を払拭できず収益が悪化いたしました。引き続きプロジェクト管理強化、開発の効率化、採算管理の徹底を行っております。

#### b. 総合サービス事業

総合サービス事業につきましては、受注高は1,283百万円（前年同四半期比38.5%減）、売上高は1,589百万円（同26.6%減）となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、運輸系のSI事業で既存顧客向け受注案件が堅調に推移したものの、ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業、keyCOMPASS事業は軟調で、特にERP事業において大手電機機器メーカーや大手総合医療企業向け案件が計画の見直しにより当初の見込みを大幅に下回りました。

損益面では、売上高の減少、受注量の大幅な減少や顧客企業の内製化による稼働率の低下、ERP事業やインフラ構築事業における既存顧客からの原価低減要求が発生したため収益が低下いたしました。今後につきましては、積極的な受注活動を推進すべく、継続案件や新規案件の開拓に注力することに加え、引き続きコストの圧縮に努め、利益の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

流動資産残高は、5,229百万円（前連結会計年度末比1,156百万円減、18.1%減）となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

②固定資産

固定資産残高は、4,695百万円（同6百万円増、0.1%増）となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加ならびにのれんの償却であります。

③流動負債

流動負債残高は、2,408百万円（同160百万円増、7.1%増）となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加ならびに支払手形及び買掛金の減少であります。

④固定負債

固定負債残高は、919百万円（同294百万円減、24.3%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤純資産

純資産残高は、6,596百万円（同1,015百万円減、13.3%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より530百万円減少し、831百万円（前連結会計年度末比831百万円減、50.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失（171百万円）、たな卸資産の増加（422百万円）などにより、699百万円減少（前第3四半期連結会計期間は304百万円減少）いたしました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出（23百万円）、子会社株式の取得による支出（12百万円）などにより、35百万円減少（同52百万円減少）いたしました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（250百万円）などがあったものの、短期借入金の純増額（500百万円）により205百万円増加（同408百万円増加）いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、825百万円の営業損失、820百万円の経常損失、887百万円の四半期純損失が発生しており、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の施策を実施しております。

<営業強化策>

1. 業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中による市場開拓と深耕
2. 上流工程の対応力、品質遵守の強化による既存顧客へのサービス拡大
3. 経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓
4. 当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案  
(医療分野パッケージ、ERPソリューション、グループウェア等)
5. クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開  
(IFRS対応ソリューション等)

<原価低減策>

1. プロジェクト管理体制の強化による低採算プロジェクトの撲滅
2. 生産性の向上によるコストの圧縮
3. グループ内の相互協力による収益基盤の強化
4. 内製化の推進による外部流出の抑制

<経費削減策>

1. 役員報酬の削減及び管理職・従業員の給与削減
2. 設備投資の延期・凍結
3. 経費計画の見直しによる削減

また、当連結会計年度より組織を改編し、従来各事業部にありました営業、技術部門をそれぞれ営業本部および技術本部に改編いたしました。この改編に伴い、技術部門におきましては、一元化を図ることにより多分野にわたる業種・業務ノウハウや開発技術を組み合わせた迅速な対応が可能となり、営業部門におきましても、顧客の要望に即応しつつ顧客の問題点を解決する提案を行なえる体制を構築いたしました。これにより、受注の獲得を確実なものとしていきます。さらに、事業管理部門を独立させプロジェクトの採算管理の効率化を図るとともに、内製化の推進、協力会社管理の強化を進め、収益性を向上させてまいります。

このような状況のもと当社グループは、平成23年3月期を初年度とする中期事業計画（3ヵ年）の作成を進めており、現在実施している施策を踏まえコスト削減、当社グループにおける経営の効率化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化ならびに収益基盤の安定化を進める施策を計画中であり、今後の業績の回復をより確実なものとしてまいります。

これらにより、企業継続の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,500	91,095	
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,095	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	363	423	449	448	459	451	436	407	389
最低(円)	315	322	397	415	408	410	398	369	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,072	1,662,988
受取手形及び売掛金	2,570,002	3,876,352
商品及び製品	34,949	44,415
仕掛品	※3 1,212,108	607,777
その他	584,194	224,647
貸倒引当金	△2,496	△29,984
流動資産合計	5,229,831	6,386,197
固定資産		
有形固定資産	※2 220,588	※2 249,559
無形固定資産		
のれん	1,013,786	1,055,153
その他	331,007	311,490
無形固定資産合計	1,344,793	1,366,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,931,190	2,772,976
その他	213,631	※1 314,641
貸倒引当金	△14,901	△14,901
投資その他の資産合計	3,129,920	3,072,716
固定資産合計	4,695,302	4,688,919
資産合計	9,925,133	11,075,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,251	939,711
短期借入金	※4 600,000	※4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	545,000
未払法人税等	13,785	66,369
受注損失引当金	※3 13,110	—
その他	925,407	596,941
流動負債合計	2,408,555	2,248,022
固定負債		
長期借入金	900,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
その他	8,185	2,825
固定負債合計	919,895	1,214,535
負債合計	3,328,451	3,462,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,351,836	5,376,131
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,596,294	7,620,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	△8,030
評価・換算差額等合計	387	△8,030
純資産合計	6,596,681	7,612,559
負債純資産合計	9,925,133	11,075,117

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 15,665,914	※1 11,927,659
売上原価	13,291,502	10,405,232
売上総利益	2,374,412	1,522,426
販売費及び一般管理費	※2 2,922,709	※2 2,347,740
営業損失(△)	△548,296	△825,313
営業外収益		
受取利息	5,635	751
受取配当金	2,580	1,203
助成金収入	—	55,758
持分法による投資利益	6,828	12,157
その他	14,289	6,113
営業外収益合計	29,334	75,984
営業外費用		
支払利息	36,307	21,967
支払手数料	32,941	36,667
その他	7,292	13,018
営業外費用合計	76,540	71,653
経常損失(△)	△595,503	△820,983
特別利益		
固定資産売却益	15,218	—
貸倒引当金戻入額	14,901	27,487
受取保険金	18,903	—
特別利益合計	49,022	27,487
特別損失		
固定資産除却損	12,323	—
投資有価証券売却損	92,756	—
減損損失	10,337	—
和解金	32,182	—
リース解約損	—	21,261
事業構造改善費用	—	※3 51,000
その他	39,461	—
特別損失合計	187,060	72,261
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,541	△865,757
法人税等	※4 △180,681	※4 21,888
少数株主損失(△)	△3,428	—
四半期純損失(△)	△549,431	△887,645

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 4,625,004	※1 3,623,992
売上原価	4,031,286	3,043,119
売上総利益	593,718	580,873
販売費及び一般管理費	※2 915,831	※2 709,530
営業損失(△)	△322,113	△128,657
営業外収益		
受取利息	92	81
受取配当金	1,506	6
寄付金受贈益	4,950	—
助成金収入	—	17,908
その他	5,635	463
営業外収益合計	12,184	18,459
営業外費用		
支払利息	8,020	7,336
支払手数料	7,358	9,031
持分法による投資損失	3,652	1,819
その他	142	3,459
営業外費用合計	19,173	21,646
経常損失(△)	△329,103	△131,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,965	734
特別利益合計	5,965	734
特別損失		
投資有価証券売却損	74,961	—
減損損失	1,915	—
事業構造改善費用	—	※3 40,354
その他	17,486	—
特別損失合計	94,363	40,354
税金等調整前四半期純損失(△)	△417,501	△171,463
法人税等	※4 △68,949	※4 1,480
四半期純損失(△)	△348,552	△172,944

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,541	△865,757
減価償却費	103,363	114,911
減損損失	10,337	—
のれん償却額	34,181	41,367
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,639	△27,487
受取利息及び受取配当金	△8,216	△1,955
支払利息	36,307	21,967
固定資産除却損	12,323	—
持分法による投資損益(△は益)	△6,828	△12,157
売上債権の増減額(△は増加)	2,923,324	1,306,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△987,136	△594,864
その他の資産の増減額(△は増加)	△424,277	△352,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,223	△383,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,271	△66,623
その他の負債の増減額(△は減少)	381,929	427,257
その他	136,266	2,421
小計	870,897	△377,004
利息及び配当金の受取額	35,026	69,294
利息の支払額	△40,638	△28,832
法人税等の支払額	△389,343	△63,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,942	△400,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△80,489	△3,935
無形固定資産の取得による支出	△101,636	△127,884
有形及び無形固定資産の売却による収入	240,904	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△200,800
投資有価証券の売却による収入	148,818	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,608	—
子会社株式の取得による支出	△324,100	△17,400
貸付けによる支出	△8,000	△2,450
貸付金の回収による収入	2,418	2,683
その他	△25,828	△2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,520	△251,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,425,300	500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,374,801	△545,000
配当金の支払額	△199,574	△135,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,924	△180,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,653	△831,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,702	1,662,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 987,048	※1 831,072

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は396,396千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ82,722千円減少しております。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に2,277千円含まれております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に2,277千円含まれております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

### 1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### 2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 419,455千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約にかかるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約にかかるたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は13,110千円（うち、仕掛品13,110千円）であります。</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,700,000千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金45,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 378,926千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円														
借入実行残高	600,000千円														
差引額	4,700,000千円														
長期預金	100,000千円														
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円														
借入実行残高	100,000千円														
差引額	5,200,000千円														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が大きく、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,309,459千円</p> <p>—————</p> <p>※4 税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。</p>	<p>※1 当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的な変動が生じます。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間よりソフトウェア開発の請負契約に関しては「工事契約に関する会計基準」を適用しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,148,877千円</p> <p>※3 事業構造改善費用 当社グループでは、ニューキャリアチャレンジ制度（社員自らが、新しい役割にチャレンジすることを支援し、人材の有効活用と活性化を目的とした制度）を設けており、本制度を利用し退職する社員に対して支給した再就職支援金および再就職支援にかかる費用であります。</p> <p>※4 同左</p>

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が大きく、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの                      給与手当 415,847千円</p> <p>—————</p> <p>※4 税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。</p>	<p>※1 当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的な変動が生じます。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間よりソフトウェア開発の請負契約に関しては「工事契約に関する会計基準」を適用しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの                      給与手当 336,236千円</p> <p>※3 事業構造改善費用                      当社グループでは、ニューキャリアチャレンジ制度（社員自らが、新しい役割にチャレンジすることを支援し、人材の有効活用と活性化を目的とした制度）を設けており、本制度を利用し退職する社員に対して支給した再就職支援金および再就職支援にかかる費用であります。</p> <p>※4 同左</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">1,065,048千円</span> 計 <span style="float: right;">1,065,048千円</span> 預入期間が3か月超の定期預金 <span style="float: right;">△78,000千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">987,048千円</span>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">831,072千円</span> 計 <span style="float: right;">831,072千円</span> 預入期間が3か月超の定期預金 <span style="float: right;">— 千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">831,072千円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会決議	普通株式	91,099	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会決議	普通株式	45,549	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

リース取引の四半期連結会計期間末の取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
724円12銭	835円63銭

## 2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 60円31銭	1株当たり四半期純損失 97円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	549,431	887,645
普通株式に係る四半期純損失(千円)	549,431	887,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 38円26銭	1株当たり四半期純損失 18円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	348,552	172,944
普通株式に係る四半期純損失(千円)	348,552	172,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第45期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額             | 45,549千円   |
| ② 1株当たり中間配当金          | 5円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載しているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** キーウェアソリューションズ株式会社

**【英訳名】** Keyware Solutions Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島 哲二

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島哲二は、当社の第45期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。